

令和4年度森川海流域基本計画 成果の評価結果(概要)

令和5年7月10日
岩手県環境生活部

(成 果)

- 地域住民が主体となった取組については、河川や海岸等の清掃、植林や間伐等の森林整備など各地域の課題に応じた流域の保全活動が行われた。また、一部の地域では新型コロナウイルス感染症拡大防止を理由とした事業の中止等がみられたものの、水生生物調査や地域の自然環境を生かした環境体験学習等が多くの地域で行われるなど、環境学習の推進を図る取組や次代を担う人材育成を意識した取組が行われた。

▼活動団体の状況

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
団 体 数	644	612	611	366	452	438	448
事 業 数 [※]	810	839	860	965	906	825	968

※ 事業数を把握していない場合には、1団体=1事業と集計（明らかに活動実績のない団体についてはカウントせず）している。

- 海水や河川等の水質の状態を示す指標については、多くの流域で順調に推移しており、良好な水質が維持されている。

参考：各流域協議会が実施した主な取組は次のとおり。

- ・ ボランティアやNPO、民間団体等との協働による植樹・育林活動や、小学生等を対象とした森林教室等を行い、森林施策の推進を図った。
- ・ 河川等の草刈・清掃活動を活発に行い、地域住民や企業等の参画機会を設けるなど、流域活動の機運向上を図った。
- ・ 水質の調査の実施等により、水質汚濁の未然防止に関する施策の推進を図った。
- ・ 水生生物の調査や自然観察会、三陸ジオパークの普及啓発活動等を盛り込んだ環境体験学習の実施等により、環境学習の推進を図った。
- ・ 中高生を対象にした環境業務セミナーを開催するなど、次代を担う人材育成の取組を実施した。

(課 題)

- 新型コロナウイルス感染症の影響等により縮小・休止した活動の再開に向けた方策を検討していく必要がある。
- 地域住民が主体となり、環境保全活動に継続して取り組んでいる流域がある一方で、参加者や活動内容の固定化、他流域や森・川・里・海のそれぞれの活動を繋げる取組との連携強化が課題となっている。
- 活動の展開に当たり、活動団体における人手不足や高齢化が常に課題となっているほか、今後活動の中心となる若手後継者の育成が進んでいないことも課題となっている。

(今後の方向性)

- 地域住民が主体となった活動が継続して行われるよう、引き続き情報交換や交流の機会を提供し、他流域の団体間との交流・連携・協働取組の促進を図る支援を実施する。
- 環境保全活動実績のあるボランティア団体や町内会組織など多様な年齢層や主体が活躍できる雰囲気醸成に努め、地域の活動団体と連携が図られるよう取組を支援する。
- 教育現場等との連携を通じて、各地域で活動する人材、NPO等の育成、特に若手を意識した人材育成の取組を行う。